## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number:

08-015563

(43) Date of publication of application: 19.01.1996

(51)Int.CI.

G02B 6/30

G02B 6/13

(21)Application number : 06-150969

(71)Applicant: HITACHI CABLE LTD

SUN TEC KK

(22)Date of filing:

01.07.1994

(72)Inventor: YUHARA TOSHIYA

**IIZUKA TOSHIO** KAJIOKA HIROSHI

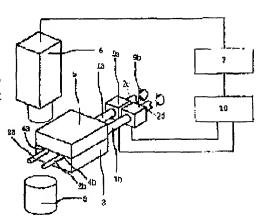
**ICHIMURA MAMORU** MURAKAMI TOMOHIRO

(54) ALIGNMENT METHOD IN COUPLING PART OF OPTICAL FIBER HAVING NON-AXISYMMETRICAL REFRACTIVE INDEX DISTRIBUTION AND OPTICAL WAVEGUIDE, OPTICAL FIBER FIXING STRUCTURE AND COUPLING PART

## (57)Abstract:

PURPOSE: To provide an alignment method capable of easily aligning the rotating directions in the coupling part of optical fibers having a non-axisymmetrical refractive index distribution and optical waveguides, an optical fiber fixing structure and the coupling part.

CONSTITUTION: The magnified images of the optical fibers are obtd. by photographing the optical fibers 1a, 1b from sideways of the propagating direction of guided light by an image obtaining means 6 and the distribution of the characteristics of the images corresponding to the positions in the radial direction of the optical fiber images from the magnified images obtd. in such a manner. The directions of the rotating directions around the central axes of the optical fibers as the axis of rotation are measured from the distribution of the characteristics of the images. The directions of the rotating directions of the optical fibers 1a, 1b are adjusted by optical fiber rotating members 9a, 9b in accordance with the result of the measurement.



### LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

(19)日本国特許庁(JP)

# (12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

## 特開平8-15563

(43)公開日 平成8年(1996)1月19日

(51) Int. Cl. 6

識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

G02B 6/30

6/13

G02B 6/12

M

審査請求 未請求 請求項の数27 OL (全11頁)

(21)出願番号

特願平6-150969

(71)出願人 000005120

-1-35/41/1-15 A 41

日立電線株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目1番2号

(22) 出願日

平成6年(1994)7月1日

(71)出願人 591102693

サンテック株式会社

愛知県小牧市大字上末122番地

(72)発明者 油原 敏哉

茨城県日立市日高町5丁目1番1号 日立

電線株式会社日高工場内

(72)発明者 飯塚 寿夫

茨城県日立市日高町5丁目1番1号 日立

電線株式会社日高工場内

(74)代理人 弁理士 絹谷 信雄

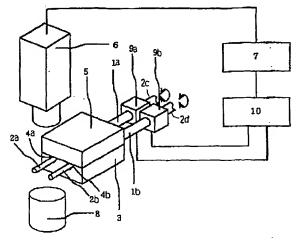
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】非軸対称屈折率分布を有する光ファイバと光導波路との結合部におけるアライメント方法、光ファイバ固定構造及び結合部

#### (57)【要約】

【目的】 非軸対称屈折率分布を有する光ファイバと光 導波路との結合部における回転方向のアライメントを短 時間で容易に行うことができるアライメント方法、光フ ァイバ固定構造及び結合部を提供する。

【構成】 画像取得手段6により光ファイバ1a,1b を導波光伝搬方向に対して側方から撮影して光ファイバの拡大画像を取得し、取得した拡大画像から光ファイバ像の径方向の位置に対応した画像の特徴の分布を求め、その画像の特徴の分布より光ファイバの中心軸を回転軸とした回転方向の向きの測定を行い、その測定結果に基づいて光ファイバ回転部材9a,9bにより光ファイバ1a,1bの回転方向の向きを調整することを特徴としている。



1 €、1 b 光ファイバ

24, 20 )(486)

2 c, 2 d 後端部

6 画像取得手段(機像カメラ)

7 函象处理装置

8 照明光额

9a.9b 光ファイバ回転都材(光ファイバ回転機構)

【特許請求の範囲】

【請求項1】 非軸対称屈折率分布を有する光ファイバ と光導波路との結合部におけるアライメント方法におい て、画像取得手段により上記光ファイバを導波光伝搬方 向に対して側方から撮影して上記光ファイバの拡大画像 を取得し、取得した拡大画像から光ファイバ像の径方向 の位置に対応した画像の特徴の分布を求め、その画像の 特徴の分布より光ファイバの中心軸を回転軸とした回転 方向の向きの測定を行い、その測定結果に基づいて光フ ァイバ回転部材により光ファイバの回転方向の向きを調 10 整することを特徴とする非軸対称屈折率分布を有する光 ファイバと光導波路との結合部におけるアライメント方 法。

【請求項2】 上記画像取得手段が撮像カメラである請 求項1記載の非軸対称屈折率分布を有する光ファイバと 光導波路との結合部におけるアライメント方法。

【請求項3】 上記画像取得手段の結像面に配置された 像入力手段によって制限される分解能が1.6μm以下 である請求項1記載の非軸対称屈折率分布を有する光フ ァイバと光導波路との結合部におけるアライメント方 法。

【請求項4】 上記光ファイバに対して上記画像取得手 段と照明光源とで挟むように画像取得手段の略光軸上に 上記光ファイバと上記照明光源とを配置し、上記光ファ イバの側方からコアを横断する方向に照明光を照射し、 光ファイバを透過した透過光により光ファイバの画像を 取得するようにした請求項1記載の非軸対称屈折率分布 を有する光ファイバと光導波路との結合部におけるアラ イメント方法。

【請求項5】 上記光ファイバの画像取得手段により撮 30 像される部分の保護用コーティングが除去されている請 求項1記載の非軸対称屈折率分布を有する光ファイバと 光導波路との結合部におけるアライメント方法。

【請求項6】 光ファイバの中心軸を略回転軸とした種 々の回転方向から光ファイバの拡大画像の取得及び画像 の特徴の分布抽出を繰り返すと共に、予め求めた画像の 特徴の分布に基づいて光ファイバの回転方向の向きを検 出することにより、光ファイバの断面上に予め定められ た特定の軸を画像取得手段の光軸と一旦平行に合わせた 後で光ファイバ或いは光ファイバ回転部材を回転させ、 上記特定の軸の向きを調整する請求項1記載の非軸対称 屈折率分布を有する光ファイバと光導波路との結合部に おけるアライメント方法。

【請求項7】 光ファイバの中心軸を略回転軸とした種 々の回転角度から光ファイバの拡大画像の取得及び画像 の特徴の分布抽出を繰り返し、予め定められた画像の特 徴の分布を示す回転角度を検出することにより光ファイ バの断面上に予め定めた特定の軸の角度を画像取得手段 の光軸と平行に合わせた時に、上記特定の軸の角度を光 導波路が形成された光学媒体或いは光ファイバ保持部材 50

に対して所望の方向を向くように、光学媒体或いは光フ ァイバ保持部材に対する画像取得手段の光軸の向きを予 め定めておく請求項1記載の非軸対称屈折率分布を有す る光ファイバと光導波路との結合部におけるアライメン ト方法。

【請求項8】 上記光ファイバが楕円コア型光ファイバ であり上記画像の特徴の分布が光強度分布であって、5 μm以下の分解能で画像取得手段と光ファイバとの距離 を調節する請求項1記載の非軸対称屈折率分布を有する 光ファイバと光導波路との結合部におけるアライメント 方法。

【請求項9】 上記光ファイバが楕円コア型光ファイバ であり上記画像の特徴の分布が光強度分布であって、上 記特定の軸が楕円形のコアの長軸であって、光ファイバ 中心部或いはその近傍の光強度の極大値が略最大、或い は極小値が略最小となるような向きを検出することによ って、コアの長軸を画像取得手段の光軸と平行に合わせ る請求項6又は7記載の非軸対称屈折率分布を有する光 ファイバと光導波路との結合部におけるアライメント方

【請求項10】 上記光ファイバが楕円コア型光ファイ バであり上記画像の特徴の分布が光強度分布であって、 上記特定の軸が楕円形のコアの長軸であって、光ファイ バの中心部或いはその近傍の光強度の極大値と極小値と の差が最大となるような向きを検出することにより、上 記コアの長軸を画像取得手段の光軸と平行に合わせる請 求項6又は7記載の非軸対称屈折率分布を有する光ファ イバと光導波路との結合部におけるアライメント方法。

【請求項11】 上記光ファイバが楕円コア型光ファイ バであり上記画像の特徴の分布が光強度分布であって、 上記特定の軸が楕円形のコアの長軸であって、光ファイ バ中心部或いはその近傍の光強度の極大値が略最大或い は極小値が略最小、かつ画像の特徴の分布がコアの中心 を対称軸として略線対称であってさらに光ファイバ中心 部の近傍に、コアの中心軸を対称軸として略線対称の位 置に現れる少なくとも1組の光強度の極小値或いは極大 値の差が最小となるような向きを検出することにより、 上記コアの長軸を画像取得手段の光軸と平行に合わせる 請求項6又は7記載の非軸対称屈折率分布を有する光フ ァイバと光導波路との結合部におけるアライメント方

【請求項12】 上記楕円形のコアの長軸の向きを画像 取得手段の光軸と平行に合わせるために光強度の極大値 及び極小値を検出する光ファイバ中心部及びその近傍 が、光ファイバの中心を基準とした半幅 5 μ mの範囲内 である請求項9~11のいずれか一項記載の非軸対称屈 折率分布を有する光ファイバと光導波路との結合部にお けるアライメント方法。

【請求項13】 光ファイバが楕円ジャケット型光ファ イバであり上記画像の特徴の分布が光強度分布であっ

1

40

て、画像取得手段と光ファイバとの距離が、光ファイバ のコア近傍を除く外周部の画像の光強度の極大値が最大 になる位置と、該位置から画像取得手段と光ファイバと を略50μm遠ざけた位置との間の範囲内である請求項 1 記載の非軸対称屈折率分布を有する光ファイバと光導 波路との結合部におけるアライメント方法。

【請求項14】 光ファイバが楕円ジャケット型光ファ イバであり上記画像の特徴の分布が光強度分布であっ て、上記特定の軸が楕円形ジャケットの長軸あるいは短 軸のいずれか一方であって、画像の特徴の分布がコアの 10 中心軸を対称軸として略線対称で、さらに光ファイバ中 心部近傍に、コアの中心軸を対称軸として略線対称の位 置に現れる明部或いは暗部のうち少なくとも1組の明部 或いは暗部の光強度差が最小となるような光ファイバの 回転方向の向きを検出することにより前記楕円形ジャケ ットの長軸あるいは短軸のいずれかを撮像取得手段の光 軸と平行に合わせる請求項6又は7記載の非軸対称屈折 率分布を有する光ファイバと光導波路との結合部におけ るアライメント方法。

【請求項15】 上記特定の軸が楕円形のジャケットの 20 長軸であって、該長軸の向きを画像取得手段の光軸と平 行に合わせた時に、画像の特徴の分布にコアの中心を対 称軸として略線対称の位置に1組の明部を有し、明部の 光ファイバ内周側であってコアの中心軸を対称軸として 略線対称の位置に1組の暗部を有し、かつ明部の外周側 近傍には光強度がその外周側よりも低い顕著な暗部を有 しない請求項14記載の非軸対称屈折率分布を有する光 ファイバと光導波路との結合部におけるアライメント方 法。

短軸であって、該短軸の向きを画像取得手段の光軸と平 行に合わせた時に、画像の特徴の分布にコアの中心軸を 対称軸として略線対称の位置に1組の明部を有し、明部 の光ファイバ内周側であってコアの中心軸を対称軸とし て略線対称の位置に1組の暗部を有し、かつ明部の外周 側近傍であってコアの中心軸を対称軸として略線対称の 位置に、光強度がその外周側よりも低い顕著な暗部を1 組有する請求項14記載の非軸対称屈折率分布を有する 光ファイバと光導波路との結合部におけるアライメント 方法。

【請求項17】 上記楕円形ジャケットの長軸及び短軸 の向きを画像取得手段の光軸と平行に合わせるための明 部及び暗部が検出される光ファイバ中心部近傍が、光フ アイバの中心軸を基準とした半幅約25μmの範囲内で ある請求項14記載の非軸対称屈折率分布を有する光フ ァイバと光導波路との結合部におけるアライメント方 法。

【請求項18】 非軸対称屈折率分布を有する少なくと も一つの光ファイバと光ファイバを保持する保持部材と を含む光ファイバ固定構造において、画像取得手段によ 50

り上記光ファイバを導波光伝搬方向に対して側方から撮 影して上記光ファイバの拡大画像を取得し、取得した拡 大画像から光ファイバ像の径方向の位置に対応した画像 の特徴の分布を求め、その画像の特徴の分布より光ファ イバの中心軸を回転軸とした回転方向の向きの測定を行 い、その測定結果に基づいて光ファイバ回転部材により 光ファイバの回転方向の向きを調整したことを特徴とす る光ファイバ固定構造。

【請求項19】 上記光ファイバを保持する光ファイバ 保持部材に配列形成された少なくとも一つの溝に、光フ ァイバが嵌合配列された請求項18記載の光ファイバ固 定構造。

【請求項20】 上記溝の断面形状がV字状、U字状、 円弧状、矩形状あるいは多角形状である請求項19記載 の光ファイバ固定構造。

【請求項21】 上記光ファイバ保持部材に配列形成さ れた少なくとも一つの小孔に、光ファイバが嵌入配列さ れた請求項18記載の光ファイバ固定構造。

【請求項22】 上記小孔の断面形状が円形状、楕円形 状あるいは多角形状であって、その内接円の少なくとも 光ファイバ端面が露出する部分における直径が光ファイ バのコーティング除去部分の外径よりも2μm以下の範 囲で大きい請求項21記載の光ファイバ固定構造。

【請求項23】 非軸対称屈折率分布を有する少なくと も一つの光ファイバと少なくとも一つの光導波路とを結 合した結合部において、画像取得手段により上記光ファ イバを導波光伝搬方向に対して側方から撮影して上記光 ファイバの拡大画像を取得し、取得した拡大画像から光 ファイバ像の径方向の位置に対応した画像の特徴の分布 【請求項16】 上記特定の軸が楕円形のジャケットの 30 を求め、その画像の特徴の分布より光ファイバの中心軸 を回転軸とした回転方向の向きの測定を行い、その測定 結果に基づいて光ファイバ回転部材により光ファイバの 回転方向の向きを調整したことを特徴とする結合部。

> 【請求項24】 上記光導波路の端面が露出するよう に、上記光導波路を含む光学媒体に形成された溝に光フ ァイバが嵌合された請求項23記載の結合部。

> 【請求項25】 上記溝の形状がV字状、U字状、円弧 状、矩形状あるいは多角形状である請求項24記載の結 合部。

【請求項26】 その底部に上記光導波路の端面が露出 40 する、上記光導波路を含む光学媒体に形成された凹部 に、光ファイバが嵌入された請求項23記載の結合部。

【請求項27】 上記凹部の断面形状が、円形状、楕円 形状、矩形状或いは多角形状であって、その内接円の少 なくとも光ファイバ端面が位置する部分における直径が 光ファイバの外径よりも2μm以下の範囲で大きい請求 項26記載の結合部。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、光ファイバジャイロ、

光変調器、光スイッチ等に用いられる非軸対称屈折率分布を有する光ファイバの回転方向のアライメント方法、 光ファイバ固定構造及び結合部に関する。

### [0002]

8が載置されている。

【従来の技術】光導波路と非軸対称屈折率分布を有する 光ファイバとの結合部の例として、偏波面保存光ファイ バを用いた光ファイバアレイが挙げられる。偏波面保存 光ファイバの回転方向の角度のアライメント、すなわち 複屈折主軸のアライメント方法においては偏波面が保存 される、電界の振動方向が複屈折主軸と平行な直線偏光 10 を光ファイバに伝搬させて、出射端における直線偏光の 角度により複屈折主軸の光ファイバ保持部材に対する角 度を合わせている。

【0003】例えば、図15に示すように半導体レーザ31より出射される光を第一のレンズ32により略平行光とし、偏光子33により直線偏光とした後、略コアの中心軸を中心として回転可能なホルダ35に保持された偏波面保存光ファイバ36の一端に第二のレンズ34により集光して光ファイバ内を伝搬させる。一方、伝搬光の出射する光ファイバの他端も略コアを中心に回転可能20なホルダ35を介して、光ファイバ保持部材37に予め設けられた光ファイバを埋め込むためのV字形状の溝(図示せず)に載置されており、その上にカバー部材3

【0004】ところで偏波面保存光ファイバは直交する 2つの複屈折主軸を有するために、複屈折主軸のおおよ その角度を知らなければ光ファイバ中を伝搬する直線偏 光の電界の振動方向がどちらの主軸に平行であるかを知 ることはできない。

【0005】従って、光ファイバより出射される直線偏 30 光の電界の振動方向のみによって複屈折主軸の角度のアライメントを行おうとすると、所望の角度とは90°異なる角度となるおそれがあるので、複屈折主軸のアライメントを予め略所望する方向へ行っておき、このアライメントの誤差の範囲程度に直線偏光の角度によるアライメントの際の光ファイバ出射端の回転範囲を制限する必要がある。

【0006】そこで、偏波面保存光ファイバ36として 楕円コア型光ファイバ42を用いる場合には、図16に 示すように楕円形のコア43の長軸44と短軸45とが 40 それぞれ複屈折主軸となることから、CCDカメラ(図 示せず)によって光ファイバからの出射光のニアフィー ルドパターンを、あるいはスクリーン(図示せず)に投 射される出射光のファーフィールドパターンを観測しな がら保持部材に載置された光ファイバ出射端を回転さ せ、複屈折主軸を略所望する方向に合わせる。また、偏 波面保存光ファイバ36として楕円ジャケット型光ファ イバ46を用いる場合には、図17に示すように楕円形 のジャケット47の長軸48と短軸49とがそれぞれ複 屈折主軸となることから、ジャケット部の形状が観察可 50

能であるように保持部材に載置された光ファイバ出射端を予め弗化水素酸水溶液によりエッチングしてジャケット部とその他の部分との間に段差をつけておき、CCD

カメラによってこの端面の拡大像を観察しながら光ファイバを回転させ、複屈折主軸を略所望の方向に合わせる。

【0007】次に出射光を第三のレンズ39及び検光子 40を介して受光器41に集光し、受光器41の出力を モニタしながら光ファイバの入射端と検光子40とを回 転させて偏光クロストークが最小となるような入射端の 回転位置を求め、入射端における光ファイバの複屈折主 軸の一方と光電界の振動方向とを一致させると、光ファ イバからの出射光は電界の振動方向が2つの複屈折主軸 の一方に平行な直線偏光となる。従って、次に検光子4 0の方位を所望の複屈折主軸の方向に合わせ、楕円コア 型光ファイバの場合には、光ファイバの出射端をニアフ ィールドパターン或いはファーフィールドパターンによ るアライメントの誤差の範囲程度、楕円ジャケット型光 ファイバの場合には端面の拡大像によるアライメントの 誤差の範囲程度、例えば±10°以内の範囲で回転させ て受光器41の出力が最大あるいは最小となるような回 転位置に向けることにより、複屈折主軸のアライメント が行われている。

#### [0008]

【発明が解決しようとする課題】ところで上述した従来の方法によって偏波面保存光ファイバ36の複屈折主軸が所望の方向を向くようにアライメントを行う場合には、保持部材37に載置された光ファイバ36をそのコアの中心軸を略回転軸として回転させる他に種々の手順を踏まなければならない。

【0009】まず光の入出力結合のために光ファイバの 両端に平坦な端面を形成しなければならない。また、第 一のレンズ32、偏光子33、第二のレンズ34を通過 した光を光ファイバ36に結合させるためのアライメン トが必要であり、さらに光ファイバ36中を伝搬する光 を、電界の振動方向が複屈折主軸と平行である直線偏光 とするために、光ファイバ36の入射端の回転方向のア ライメントを要する。これはすなわち、保持部材37に 載置された偏波面保存光ファイバ36の出射端の複屈折 主軸の角度のアライメントを行うために、入射端の複屈 折主軸の角度のアライメントも行われなければならない ことを意味する。

【0010】一方、複屈折主軸のアライメントを予め略所望の方向へと行っておくために、偏波面保存光ファイバ36に楕円コア型光ファイバ42を用いる場合には、光ファイバ36からの出射光のニアフィールドパターンを、楕円ジャケット型光ファイバ46を用いる場合には光ファイバ出射端面の拡大像を観察しなければならない。

【0011】従って偏波面保存光ファイバを用いた光フ

ァイバアレイを1つ製造する毎に、CCDカメラ或いは スクリーン、第三のレンズ39、検光子40及び受光器 41を移動して再配置することになる。さらに、楕円ジ ャケット型光ファイバ46を用いる場合には端面の弗化 水素酸水溶液によるエッチングも必要となる。

【0012】このように、偏波面保存光ファイバの複屈 折主軸を所望の方向に向けるためには、数多くの手順を 踏まなければならず、また多くの時間を要するので、偏 波面保存光ファイバを用いた光ファイバアレイの製造工 数の低減や製造時間の短縮は困難であった。

【0013】そこで、本発明の目的は、上記課題を解決 し、非軸対称屈折率分布を有する光ファイバと光導波路 との結合部における回転方向のアライメントを短時間で 容易に行うことができるアライメント方法、光ファイバ 固定構造及び結合部を提供することにある。

## [0014]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため に本発明は、非軸対称屈折率分布を有する光ファイバと 光導波路との結合部におけるアライメント方法におい て、画像取得手段により光ファイバを導波光伝搬方向に 20 対して側方から撮影して光ファイバの拡大画像を取得 し、取得した拡大画像から光ファイバ像の径方向の位置 に対応した光強度分布等の画像の特徴の分布を求め、そ の特徴の分布より光ファイバの中心軸を回転軸とした回 転方向の向きの測定を行い、その測定結果に基づいて光 ファイバ回転部材により光ファイバの回転方向の向きを 調整するものである。

【0015】また本発明の光ファイバ固定構造は、非軸 対称屈折率分布を有する少なくとも一つの光ファイバと 少なくとも一つの光導波路とをそれぞれ結合するため の、光ファイバ保持部材を含む光ファイバ固定構造にお いて、画像取得手段により光ファイバを導波光伝搬方向 に対して側方から撮影して光ファイバの拡大画像を取得 し、取得した拡大画像から光ファイバ像の径方向の位置 に対応した光強度分布等の画像の特徴の分布を求め、そ の特徴の分布より光ファイバの中心軸を回転軸とした回 転方向の向きの測定を行い、その測定結果に基づいて光 ファイバ回転部材により光ファイバの回転方向の向きを 調整したものである。

分布を有する光ファイバと光導波路とを結合した結合部 において、画像取得手段により光ファイバを導波光伝搬 方向に対して側方から撮影して上記光ファイバの拡大画 像を取得し、取得した拡大画像から光ファイバ像の径方 向の位置に対応した光強度分布等の画像の特徴の分布を 求め、特徴の分布より光ファイバの中心軸を回転軸とし た回転方向の向きの測定を行い、その測定結果に基づい て光ファイバ回転部材により光ファイバの回転方向の向 きを調整したものである。

#### [0017]

【作用】画像取得手段により光ファイバを導波光伝搬方 向に対して側方から撮影すると光ファイバの拡大画像が 取得できる。取得した拡大画像を画像処理装置により画 像処理を施すと光ファイバ像の径方向の位置に対応した 光強度分布等の画像の特徴の分布が求められる。この画 像の特徴の分布は光ファイバの回転方向の向きによって 異なった特徴的な曲線を示すと共に再現性がある。この ため画像の特徴の分布より光ファイバの中心軸を回転軸 とした回転角度の測定を行い、その測定結果に基づいて 10 光ファイバ回転部材により光ファイバの回転方向の向き の調整を行うことができる。

## [0018]

【実施例】以下、本発明の一実施例を添付図面に基づい て詳述する。

【0019】図1は本発明の非軸対称屈折率分布を有す る光ファイバの回転方向のアライメント方法を適用した 装置の主要部概略の一例を示す図である。尚、ここでは 光ファイバとして楕円コア型偏波面保存光ファイバ1を 用いて光ファイバアレイを作製する場合について説明す

【0020】同図に示すように先端部2a,2bのコー ティングを除去した2本の光ファイバ1a,1bが、光 ファイバ保持部材3の表面に予め平行に配列形成された 光ファイバを埋め込むための2本のV字形状の溝4a, 4bにそれぞれ載置されており、紫外線硬化型接着剤 (図示せず) が塗布され、その上にカバー部材5が載置 されている。偏波面保存光ファイバの後端部2c,2d は光ファイバ回転部材としての光ファイバ回転機構9 a, 9 b に取り付けられているので、先端部2a, 2 b 30 は略光ファイバ1a, 1bのコアの中心軸を回転軸とし て回転可能となっている。

【0021】一方、略撮像カメラ6の光軸上に、載置さ れた2本の偏波面保存光ファイバ1a, 1bのうち複屈 折主軸の角度のアライメントが行われる方の光ファイバ 1 aが、撮像カメラ6と照明光源8とで挟まれるように 配置されている。光ファイバ1aの下方側面からコアを 横断する方向に照明光が照射され、この照射光が光ファ イバ1aを透過して撮像カメラ6により光ファイバ先端 部2aの拡大画像が取得される。この取得した拡大画像 【0016】さらに本発明の結合部は、非軸対称屈折率 40 から光ファイバ像 (図示せず) の径方向の位置に対応し た光強度分布を画像処理装置7により算出することがで きる。この光強度分布には複屈折主軸の角度によって異 なった特徴が得られる。これはコア、クラッド及びジャ ケット等の偏波面保存光ファイバの各構成要素の屈折率 がそれぞれ異なっており、少なくとも1つの構成要素の 形状が非軸対称であるためである。

> 【0022】従って、制御装置10において複屈折主軸 の角度を判断し、複屈折主軸の角度のアライメントが行 われる方の光ファイバ1 a が取り付けられている回転機 50 構 9 a を制御装置 1 0 により駆動させると、複屈折主軸

の角度を所望の角度に回転させることにより調整するこ とができる。

【0023】次に実施例の作用を述べる。

【0024】図2(a)は撮像カメラの光軸と楕円形コ アの長軸方向の複屈折主軸とがなす角度が0°のときの 概略断面図であり、図2(b)はその光強度分布を示す 図である。図3(a)は撮像カメラの光軸と楕円形コア の長軸方向の複屈折主軸とがなす角度が5°のときの概 略断面図であり、図3(b)はその光強度分布を示す図 である。図4(a)は撮像カメラの光軸と楕円形コアの 10 長軸方向の複屈折主軸とがなす角度が45°のときの概 略断面図であり、図4(b)はその光強度分布を示す図 である。図5 (a) は撮像カメラの光軸と楕円形コアの 長軸方向の複屈折主軸とがなす角度が90°のときの概 略断面図であり、図5 (b) はその光強度分布を示す図 である。

【0025】ここで、光ファイバ外周部の画像の光強度 の極大値1, rが最大になるように撮像カメラ6と光フ ァイバ11との間の距離を0.5μmの分解能で調節し た。光軸14と複屈折主軸15とが平行の場合(図2 (a)) には、図2(b) に示すように光ファイバ中心 部の光強度の極大値 a が最大となり、その両脇に光強度 の極小値b, cが現れ、a, b間及びa, c間の光強度 の差が最大となった。また光強度分布はコア12の中心 に対応するaを対称軸として略線対称であり、略線対称 の位置に現れる極小値b, c間の光強度の差は最小とな った。

【0026】光ファイバ11を時計回りに回転させて、 光軸14と複屈折主軸15とがなす角度を5°とした場 合(図3(a))には、図3(b)に示すように極大値 30 aが図2(b)に示す極大値よりも小さく、aと光強度 の極小値b,cとの光強度の差も小さく、bよりもcの 光強度の方が小さくなった。光ファイバ11を時計回り に回転させて光軸14と複屈折主軸15とがなす角度を 45° とした場合には(図4(a))、図4(b)に示 すように極大値a及び極小値b, cの近傍に対する変化 量の絶対値が図2(b)、図3(b)に比べて非常に小 さく識別し難くなったが、bよりもcの光強度の方がや や小さくなった。

【0027】一方、光軸14と複屈折主軸15とがなす 40 角度を90°とした場合には(図5(a))、図5

(b) に示すように極大値 a 及び極小値 b, c を識別し がたくなっているのは45°の場合(図3(a),

(b)) と同様であるが、bとcとの間の光強度の差は なくなった。このように複屈折主軸15の角度により特 徴的な光強度分布が得られることを利用して、図1に示 した光ファイバ保持部材3に載置された楕円コア型の偏 波面保存光ファイバ1の複屈折主軸の角度と所望の角度 との間の回転角度差を制御装置10にて判断し、この角 度差だけ光ファイバ1を回転するように回転機構9を制 50 従って、光ファイバの外周部の画像の光強度の極大値

御装置10によって駆動させ、光ファイバ1に導波光を 伝搬させることなく複屈折主軸が所望の角度をとるよう にアライメントを行うことができた。尚、極大値 a と極 小値b或いはcとの間の間隔の最小値は1μmであった ので、撮像カメラ6の撮像素子によって制限される分解 能は1μmあるいはそれより優れていなければならな

【0028】図1における偏波面保存光ファイバ1a, 1 b を楕円コア型光ファイバとし、その複屈折主軸を上 述したアライメント方法によって所望の角度に回転した 後で、接着剤を紫外線照射により硬化させ、光ファイバ 1a, 1b、保持部材3とカバー部材5の端面を研磨し て、光導波路との結合部として用いる偏波面保存光ファ イバアレイが作製される。

【0029】ところで、光軸14と複屈折主軸15とが 略平行となる場合には図2(a),(b)、図3

(a), (b)に示したように光強度の極大値 a 及び極 小値 b, c の近傍の光強度の差が大きく、光強度分布の 変化が角度の変化に対して敏感である。そこで、光ファ 20 イバ11を回転させつつ拡大画像の取得及び取得画像の 光強度分布算出を繰り返し、光軸14と複屈折主軸15 とを一旦平行に合わせ、その後に所望の方向との間の角 度差だけ光ファイバを回転させるという手順を踏むこと によって、アライメント誤差5°以下と精度を向上させ ることができた。さらに光軸14と複屈折主軸15とを 平行に合わせた時に、複屈折主軸15の角度が保持部材 3に対して所望の角度となるように、予め保持部材3に 対する光軸14の角度を定めておくことにより、アライ メント精度を向上させ、かつアライメントに要する時間 を短縮することができた。

【0030】複屈折主軸15の角度を光軸14と平行に 合わせるために光強度の極大値及び極小値が検出される 位置の幅の最大値は6 μmであったので、この検出範囲 はコア12の偏心を考慮しても光ファイバの中心を基準 とした半幅 5 μ mの範囲とすれば充分であり、そうする ことによって画像処理に要する時間を短縮することがで きた。

【0031】複屈折主軸15の角度を光軸14と平行に なるように合わせ、撮像カメラ6と光ファイバ11との 間の距離を、光ファイバ外周部の画像の光強度の極大値 1, rが最大になる距離よりも $5\mu$ m及び $10\mu$ m大き くした場合の光強度分布を図6及び図7にそれぞれ示 す。撮像カメラ6と光ファイバ11との間の距離を大き くするに従って、図6に示すように極大値a及び極小値 b, cのその近傍に対する変化量の絶対値が図2(b) に比べて次第に小さくなって識別し難くなっていき、そ の後、図2(b)における極大値aが図7における極小 値aへ、図2(b)における極小値b,cが図7におけ る極大値b,cへと、光強度の逆転を生じてしまった。

11

1, r が最大になるように、 $5 \mu$  m或いはそれより優れた位置分解能で撮像カメラ6と楕円コア型光ファイバとの間の距離を調節することは、精度及び再現性よく複屈折主軸のアライメントを行うために非常に有効であった。

【0032】なお、図7に示したように撮像カメラ6と 楕円コア型光ファイバ11との距離をコア12の中心に 対応する部分の光強度が極小となるように調節した場合 にも、被屈折主軸15を光軸14と平行に合わせること ができた。

【0033】次に非軸対称屈折率分布を有する光ファイバとして楕円ジャケット型偏波面保存光ファイバを用いた場合について説明する。

【0034】図8(a)は撮像カメラの光軸と楕円ジャ ケット型偏波面保存光ファイバの楕円形ジャケットの長 軸方向の複屈折主軸とがなす角度が0°のときの概略断 面図であり、図8 (b) はその光強度分布を示す図であ る。図9(a)は撮像カメラの光軸と楕円ジャケット型 偏波面保存光ファイバの楕円形ジャケットの長軸方向の 複屈折主軸とがなす角度が5°のときの概略断面図であ 20 り、図9(b)はその光強度分布を示す図である。図1 O(a)は撮像カメラの光軸と楕円ジャケット型偏波面 保存光ファイバの楕円形ジャケットの長軸方向の複屈折 主軸とがなす角度が45°のときの概略断面図であり、 図10(b)はその光強度分布を示す図である。図11 (a) は撮像カメラの光軸と楕円ジャケット型偏波面保 存光ファイバの楕円形ジャケットの長軸方向の複屈折主 軸とがなす角度が90°のときの概略断面図であり、図 11(b)はその光強度分布を示す図である。

【0035】ここで、撮像カメラ6と光ファイバ16と 30 の間の距離を光ファイバ外周部の画像の光強度の極大値 1, rが最大になる距離においては、光軸14と複屈折 1 主軸21とを平行にした場合(図8(a))に光ファイバ中心部近傍に顕著な明部及び暗部が現れず、これより も撮像カメラ6を50 $\mu$ mだけ光ファイバから遠ざけた 距離までの範囲内において現れた。

【0036】そこで、極大値 1, r が最大になる距離よりも  $10\mu$  mだけ大きくなるよう、撮像カメラ 6 と光ファイバ 16 との間の距離を 0.  $5\mu$  mの分解能で調節した。

【0037】ここで、光軸14と楕円形ジャケットの長軸方向の複屈折主軸21とを平行にした場合には(図8(a))、図8(b)に示すように光強度分布がコアの中心に対応する明部aの中心を対称軸として略線対称であって、さらに光ファイバ中心部近傍の略線対称の位置に1組の明部d, eが現れ、その光強度の差が最小となった。また、これら明部d, eの光ファイバ内周側の、コアの中心に対応する明部aの中心を対称軸として略線対称の位置に1組の暗部b, cが現れ、明部d, eの外周側近傍には光強度がその外周側よりも低い顕著な暗部50

は現れなかった。光ファイバ16を時計回りに回転させ て、光軸14と複屈折主軸21とがなす角度を5°とし た場合(図9(a))には、光強度分布はもはや線対称 ではなくなり、図8(a)におけるeに相当する明部が 図9(b)に示すように2つの明部d, gに分裂し、そ の間に暗部eが現れた。光ファイバ16をさらに時計回 りに回転させて、光軸14と複屈折主軸21とがなす角 度を45°とした場合にも(図10(a))、図10b に示すように新たな明部 h が現れるため光強度分布は線 10 対称ではないが、コアの中心に対応する明部aの中心を 対称軸として略線対称の位置に1組の明部 d, e が現 れ、また明部 d, eの光ファイバ内周側の略線対称の位 置に1組の暗部b, cが現れ、かつ明部d, eの外周側 近傍の略線対称の位置に光強度がその外周側よりも低い 顕著な1組の暗部 f, gが現れた。

【0038】一方、光軸14と複屈折主軸21とがなす 角度を90°とした場合(図11(a))、すなわち光 軸14と楕円形ジャケットの短軸方向の複屈折主軸22 とを平行に合わせた場合には、図11(b)に示すよう に、光強度分布がコアの中心に対応する明部aの中心を 対称軸として略線対称であって、光ファイバ中心部近傍 の略線対称の位置に1組の明部 d, e が現れ、明部 d, e の光ファイバ内周側の略線対称の位置に1組の暗部 b, cが現れ、かつ明部 d, eの外周側近傍に光強度が その外周側よりも低い顕著な1組の暗部f, gが現れ た。このように複屈折主軸21或いは複屈折主軸22の 角度により特徴的な光強度分布が得られることを利用し て、図1に示した光ファイバ保持部材3に載置された楕 円ジャケット型の偏波面保存光ファイバにおいても楕円 コア型偏波面保存光ファイバの場合と同様に、光ファイ バに導波光を伝搬させることなく複屈折主軸が所望の角 度となるようにアライメントを行うことができた。尚、 光ファイバ外周部を除く部分での明部と暗部との中心間 隔の最小値は1. 6μmであったので、撮像カメラ6の 撮像素子によって制限される分解能は1. 6 μ m あるい はそれより優れていなければならなかった。また、複配 折主軸21或いは複屈折主軸22と光軸14とを平行に 合わせることにより、楕円ジャケット型偏波面保存光フ ァイバにおいてもアライメント精度を向上させることが できた。これは、図8(b)、図11(b)に示したよ うに光強度分布がコアの中心を対称軸として略線対称と なり、明部d, e、暗部b, c、さらに図11(b)に おいてはこれらに加えて、暗部f,gの組のうち、少な くとも1組の光強度の差が最小となるような光ファイバ 16の回転角度を検出することにより、複屈折主軸21 或いは複屈折主軸22を光軸14と平行に合わせること が可能となるからである。その際、明部d、e、暗部 b, c及び暗部 f, gが検出される光ファイバ中心部近 傍は、コアを中心とした半幅 2 0 μ mの範囲内であった ので、この検出範囲はコア17, クラッド18及びジャ

板27に形成された凹部30a,30bの断面形状は楕 円形状、矩形状或いは多角形状であってもよい。

ケット19の偏心を考慮しても光ファイバの中心を基準 とした半幅25 $\mu$ mの範囲とすれば充分であり、そうす ることにより画像処理に要する時間を短縮することがで きた。

【0044】ここで、位置ずれによる光ファイバと光導 波路との接続過剰損失を0.1 d B い以下とするため に、凹部30a,30bの内接円の少なくとも光ファイ バ端面が位置する部分の直径は光ファイバのコーティン グ除去部分の外径よりも2μm以下の範囲で大きいこと が望ましい。

【0039】以上において、非軸対称屈折率分布を有する光ファイバとして、楕円コア型偏波面保存光ファイバと、楕円ジャケット型偏波面保存光ファイバとについて説明したが、これらに限定されるものではなく、いわゆるPANDA型、Bow-Tie型、サイドピット型、サイドトンネル型等の屈折率分布が軸対称ではない偏波 10面保存光ファイバ或いは絶対単一偏波光ファイバ及びマルチコア光ファイバも回転角度に依存した特徴的な画像処理結果が得られるので、本発明によりアライメントが可能である。

[0045]

【発明の効果】以上要するに本発明によれば、次のような優れた効果を発揮する。

【0040】また、2心の光ファイバアレイを例に取り上げたが、2心に限定されずこれより多心あるいは1心であってもよい。光ファイバ保持部材3の溝形状はU字状、円弧状、矩形状あるいは多角形状であってもよい。光ファイバアレイは、例えば図12に示すように保持部材23に配列形成された2つの小孔24a,24bに非20軸対称屈折率分布を有する光ファイバ25a,25bが嵌入されている構造でも良く、小孔24a,24bの断面形状は円形状、楕円形状あるいは多角形状であってもよい。

【0046】光ファイバを導波光伝搬方向に対して側方から撮影して光ファイバの拡大画像を取得し、取得した拡大画像から光ファイバ像の径方向に対応した光強度分布等の画像の特徴の分布を求め、その画像の特徴の分布より光ファイバの中心軸を回転軸とした回転角度の測定を行い、その測定結果に基づいて光ファイバを所望の角度に回転させるので、非軸対称屈折率分布を有する光ファイバと光導波路との結合部における回転方向のアライメントを、光ファイバに導波光を伝搬させることなく短時間で容易に行うことができるアライメント方法、光ファイバ固定構造及び結合部を実現することができる。

【0041】ここで2心以上の光ファイバアレイの場合には位置ずれによる光導波路との接続過剰損失を0.1 dB以下とするために、小孔24a,24bの内接円の少なくとも光ファイバ端面が露出する部分における直径が光ファイバのコーティング除去部分の外径よりも2μm以下の範囲で大きいことが望ましい。

【図面の簡単な説明】

30

バの回転方向のアライメント方法を適用した装置の主要 部概略の一例を示す図である。 【図2】 (a) は撮像カメラの光軸と楕円形コアの長軸

【図1】本発明の非軸対称屈折率分布を有する光ファイ

【0042】また図13に示すように2本の光導波路26a,26bが配列作製された基板27に、光導波路26a,26bの端面28a,28bが露出するように配列形成されたV字形状の溝29a,29bに、非軸対称屈折率分布を有する光ファイバ25a,25bを嵌合した光ファイバと光導波路との結合部においても本発明の方法によって光ファイバ25a,25bの回転角度のアライメントが可能である。この場合も光ファイバアレイの場合と同様に2心に限定されずこれより多心あるいは1心であってもよく、基板に形成された溝形状はU字形40状、円弧状、矩形状或いは多角形状であってもよい。

【0043】図14に示すように2本の光導波路26

る。この場合も光ファイバアレイの場合と同様、2心に

限定されずこれより多心或いは1心であってもよく、基 50

【図2】(a)は撮像カメラの光軸と楕円形コアの長軸 方向の複屈折主軸とがなす角度が0°のときの概略断面 図であり、(b)はその光強度分布を示す図である。

【図3】(a)は撮像カメラの光軸と楕円形コアの長軸

方向の複屈折主軸とがなす角度が5°のときの概略断面

図であり、(b) はその光強度分布を示す図である。 【図4】(a) は撮像カメラの光軸と楕円形コアの長軸 方向の複屈折主軸とがなす角度が45°のときの概略断 面図であり、(b) はその光強度分布を示す図である。

【図5】(a)は撮像カメラの光軸と楕円形コアの長軸 方向の複屈折主軸とがなす角度が90°のときの概略断 面図であり、(b)はその光強度分布を示す図である。

【図6】撮像カメラと光ファイバとの間の距離を、光ファイバ外周部の画像の光強度の極大値 1, r が最大になる距離よりも 5  $\mu$  m大きくした場合の光強度分布を示す図である。

a, 26 b が配列作製された基板27に、光導波路の端面28 a, 28 b が露出するように配列形成された断面円形状の凹部30 a, 30 b に、非軸対称屈折率分布を有する光ファイバ25 a, 25 b を嵌入してなる光ファイバと光導波路との結合部においても、本発明の方法によって光ファイバの回転角度のアライメントが可能であ

【図7】撮像カメラと光ファイバとの間の距離を、光ファイバ外周部の画像の光強度の極大値 1, r が最大になる距離より 5 1 0  $\mu$  m大きくした場合の光強度分布を示す図である。

【図8】 (a) は撮像カメラの光軸と楕円ジャケット型 偏波面保存光ファイバの楕円形ジャケットの長軸方向の 複屈折主軸とがなす角度が0°のときの概略断面図であ り、(b) はその光強度分布を示す図である。

【図9】 (a) は撮像カメラの光軸と楕円ジャケット型 偏波面保存光ファイバの楕円形ジャケットの長軸方向の 複屈折主軸とがなす角度が5°のときの概略断面図であ り、(b) はその光強度分布を示す図である。

【図10】(a)は撮像カメラの光軸と楕円ジャケット 型偏波面保存光ファイバの楕円形ジャケットの長軸方向 の複屈折主軸とがなす角度が45°のときの概略断面図 であり、(b) はその光強度分布を示す図である。

【図11】(a)は撮像カメラの光軸と楕円ジャケット 型偏波面保存光ファイバの楕円形ジャケットの長軸方向 10 示す横断面図である。 の複屈折主軸とがなす角度が90°のときの概略断面図 であり、(b) はその光強度分布を示す図である。

【図12】図1に示した保持部材の変形例を示す図であ る。

【図13】光導波路の端面が露出されるように、光導波 路が作製された基板に形成されたV字形状の溝に光ファ イバを嵌合してなる光ファイバと光導波路との結合部を 示す図である。

【図14】光導波路の端面が露出されるように、光導波

【図1】

路が作製された基板に形成された断面円形状の凹部に光 ファイバを嵌入してなる光ファイバと光導波路との結合 部を示す図である。

16

【図15】従来の方法により偏波面保存光ファイバの複 屈折主軸のアライメントを行うための系の側面概略図で ある。

【図16】楕円コア型光ファイバの複屈折主軸を示す横 断面図である。

【図17】楕円ジャケット型光ファイバの複屈折主軸を

## 【符号の説明】

1a, 1b 光ファイバ

2 a, 2 b 先端部

2 c, 2 d 後端部

6 画像取得手段(撮像カメラ)

7 画像処理装置

8 照明光源

9a, 9b 光ファイバ回転部材(光ファイバ回転機 構)

10 26

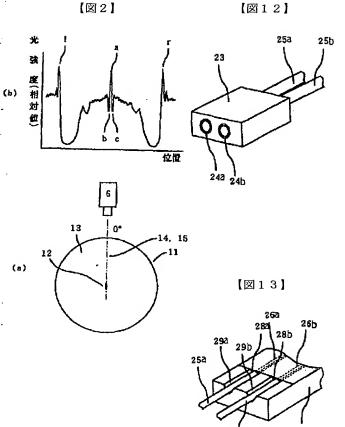
18, 16 光ファイパ

先蜂郎

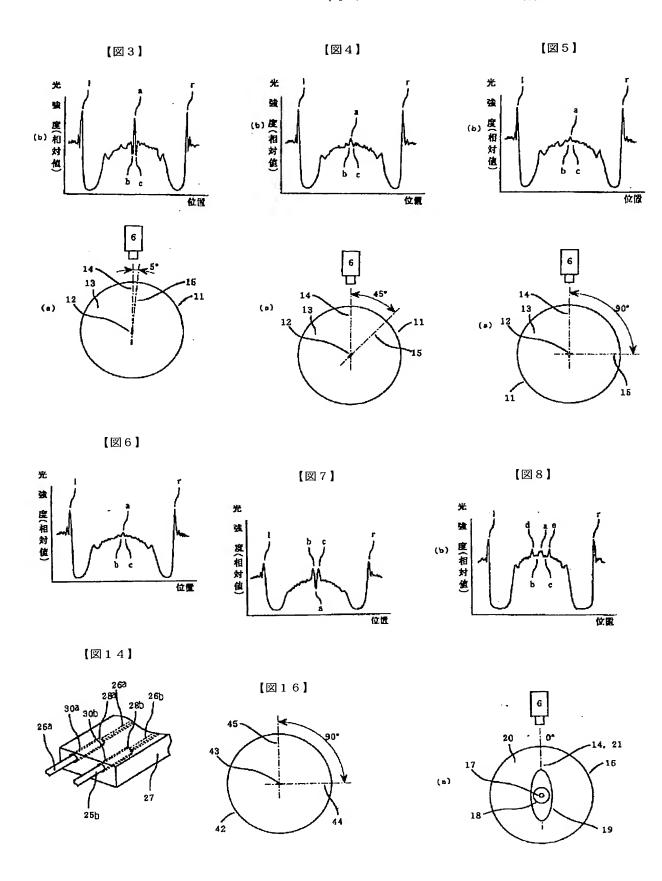
徐姆部

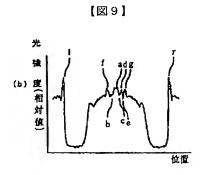
国像取得手段 (撮像カメラ)

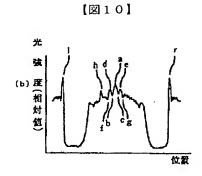
94.9b 光ファイバ回転部材(光ファイバ回転機構)

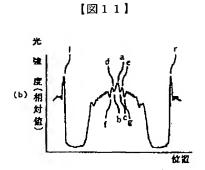


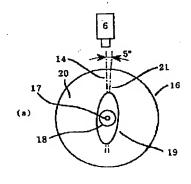
25b

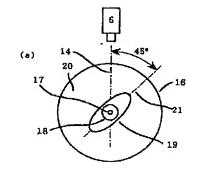


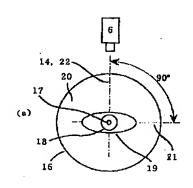






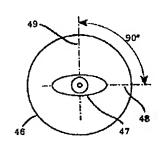






36 35 38 39 40 41

【図15】



【図17】

## フロントページの続き

(72) 発明者 梶岡 博

茨城県日立市日高町5丁目1番1号 日立

電線株式会社日高工場内

(72)発明者 市村 守

愛知県小牧市大字上末122番地 サンテッ

ク株式会社内

(72)発明者 村上 知広

愛知県小牧市大字上末122番地 サンテッ

ク株式会社内